

くしお

平成27年 5月臨時会
平成27年 6月定例会



議会だより No.37

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

小雨の中、にぎやかに行われた「宝うばい」



(H27年7月5日 浮津海水浴場海開きにて)

- 2 P 佐賀に国内で最も高い避難タワー
- 4 P 拳ノ川診療所の常勤医師確保へ
- 8 P 昨年度の国保会計 7 5 6 0 万円赤字
- 10 P 常任委員会 新体制でスタート！
- 11 P 町政を問う！ 11 議員が一般質問
- 22 P 現地を見て来ました！

議長・副議長 就任のご挨拶



黒潮町議会議長
矢野 昭三



黒潮町議会副議長
小松 孝年

住民の皆様には、平素より議会に
対しまして、心よりの激励並びにご
協力を賜り深く感謝申し上げます。

私たちは、5月の初議会において、
多数の議員各位のご推挙を賜り、正
副議長に就任いたしました。その責
任の重さをひしひしと痛感しており
ます。持てる力を出しきり、公正か
つ円滑な議会運営に取り組みますの
で、よろしくお願い申し上げます。

また、今議会から議員定数を16人
から14人に削減し、それに伴い常任
委員会等の組織を見直し、質の高い
議会を目指して運営しております。
さて、東日本大震災から早4年が
経過し、当町では近い将来必ず発生
するといわれる南海地震・津波対策
として、避難道や避難タワー、住宅
の耐震対策など多くの事業に取り組
んでいます。今後は、それらを充分

活用し、犠牲者を一人も出さないた
めに、住民主体の地区ごとの取り組
みが重要になると考えています。

また、本年度は本格的な地方創生
の時代を迎え、地域経済の活性化や
人口減少・少子高齢化社会への対策、
環境・エネルギー問題など多くの課
題に対する取り組みが求められてお
ります。これらをチャンスと捉え、
黒潮町独自の取り組みで当町の発展
につなげたいと考えております。

町議会の運営が公正で住民の皆様
から信頼され、期待されるよう、誠
心誠意努めさせていただきますので、
皆様のご理解とご協力を心から願
い申し上げます、就任のご挨拶といた
します。

議長 矢野 昭三
副議長 小松 孝年

「議会運営をリードする」
議会運営委員会を
紹介します



山崎正男 池内弘道 森 治史
小松孝年 小永正裕委員長 宮地葉子副委員長

「10 Pに新常任委員会の紹介を」



平成27年 6月定例会



今定例会は6月10日から同17日まで開催され、町長から専決処分
の承認を求めることが1件、条例の一部改正が5件、条例の廃止が1
件、補正予算が2件の計9件が、また、議員提出議案3議案が提出され、
全議案が可決された。

町長提出議案

平成27年度黒潮町一般会計補正予算
佐賀に国内で最も高い避難タワー
高さ25m 工事費6億2千万円で

黒潮町一般会計補正予算

6億7081万円を追加し、
歳入歳出総額を114億15
81万円とするもの。

○県支出金 △225万円
○町債 6億3940万円
○繰入金 1347万円
○諸収入 356万円

歳出

■避難タワー工事請負費

6億2千万円

平成26年度よりの繰り越し
分を本年度に再計上し、用地
の購入、建設期間の延長など
に対応するもの

可決(多数)

主な事業は、地震津波対策
として木造住宅の耐震診断及
び改修工事の追加と、平成26
年度より繰り越ししていた佐
賀津波避難タワーの建設費を、
本年度27年度に再計上し、用
地の購入など建設期間の延長
に対応するもの。

■避難タワー建設管理委託料

200万円

主な補正
(△は減額)

歳入

○国庫支出金 1662万円

Q 藤本 岩義議員

避難タワー予定地の周辺に
は住宅がある。工事にして
は、いろいろ事前に調査をし

てないと工事後のトラブルに
対応できないと思うが、その
予算はどこに組んでいるか。
また、ボーリング調査の結
果は。

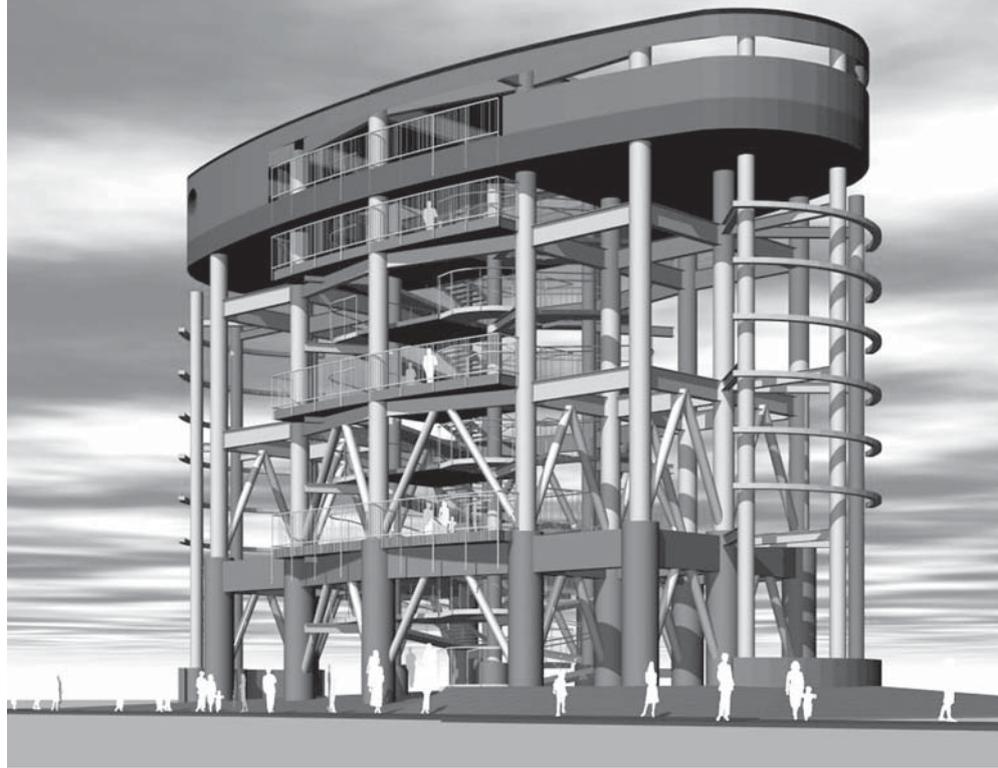
A 松本 情報防災課長

こういう工事には、周辺住
宅の事前調査は確実に必要
やり方として、設計段階で行
う場合と、工事費に含めて行
う場合とがあり、今回は後者
で予定している。

ボーリング調査は、地権者
の了解を得て、予定地2カ所
で行った。一方は42m近く、
もう一方は30m近く掘ったが、
共に岩盤には達していない。
ただし、岩着でなくても柱
を支える基礎地盤の強度が確
実に確保できることからボー
リングは終了している。



松本 情報防災課長



佐賀地区に建設予定の避難タワーのイメージ図

Q 宮川 徳光議員
規模の大きなタワーだが、事前に周辺の住民のご理解を得ているか。

A 松本 情報防災課長
周辺住民との話し合いは、これまでに3回行っている。その会に来られない方には、訪問して経過を報告したり、同意を得たりしている。

設計がほぼ出来上がったので、最終的な説明会をしようと思っている。住民には、さまざまなご意見があるが、合意を得て進めていると思っている。

べて充足をされてしまったため、更に100軒分の追加

■ブロック塀対策費補助金 7万円
県の補助限度額の増額分、一件5千円の15件分の追加

■林業振興業務委託料 542万円
昨年の豪雨や台風による小規模な路面補修、排水路などの補修委託

Q 森 治史議員
補修する場所は。また、町道は含まれているか。

A 尾崎 海洋森林課長
町内の主な林道15路線の

規模災害、倒木、落石などを排除し、作業車両が通行しやすくするためのもの。
森林組合への委託で、町道等は対象とはしていない。



尾崎 海洋森林課長

■学習支援事業費217万円
中学校での基礎学力の定着を図るため、これまで小学校に配置してきた学習支援員を中学校にも配置するもの

■調理機器購入費111万円
大方くじら保育所の食器洗い機を故障のため買い換えるもの

■集落活動センター助言者・協力者等謝金他 50万円
集落活動センター北郷で製造している米アメの無印良品との販路開拓のための試作品開発費用

Q 宮地 葉子議員
工事請負費が昨年度より増えているが、理由は。

A 松本 情報防災課長
昨年度の事業で、事前にボーリング調査の結果、当初見込みより基礎地盤が深くなっており、地下の工費が予算よりも高くなってきた。また、このタワーは、平成25年に建てた5基のタワーと比較しても数段高いため、階段と併設してスロープをとる住民からの要望もあり、スロープをこの設計に盛り込むこととした。この2つが、予算が増えた大きな理由だ。

■木造住宅耐震診断委託料 339万円
当初予定の100軒分が、5月、6月の申請受付分です



補修が必要な状況の林道の一例

拳ノ川診療所の常勤医師確保へ 関係の条例の改正と補正予算計上

拳ノ川診療所は、常勤医師の不在が続いていたが、この度、打診中の医師の内諾を受け、医師確保への環境整備を図るため、関係条例の一部改正と補正予算が提出された。

黒潮町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

黒潮町の職員は、すべて60歳を定年としているが、拳ノ川診療所に勤務する医師の定年は、医師確保の観点から70歳とするもの。

可決（全員）

黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部を改正する条例

拳ノ川診療所に勤務する医師の給料月額を改正、調整額および地域手当を加えて、引き上げを行うもの。

この要因は、勤務日数が週4日から5日への拡大と、関係各機関ならびに近隣の先生方より、へき地とされる地域での医師確保の難しさを考慮すれば給与の引き上げも必要とのアドバイスや、へき地とされる市町村の実態も参考として引き上げを行うもの。

可決（全員）



拳ノ川診療所

平成27年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算

450万円を追加し、歳入歳出総額を8092万円とするもの。

内容は、超音波画像診断装置、通称エコーの購入経費。この装置は、へき地診療を行う上で、より鮮明な画像で、より正確な診断を行うために必要な医療機器として設置をするもの。

可決（全員）

平成27年度国保会計 2億円余りの 繰上充用を

〔専決処分の承認〕

平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計は、平成26年度決算見込みで、歳入が歳出に対し約2億1840万円の不足が生じることから、平成27年度予算からの繰上充用を行うこととし、専決処分を行なったので、議会に報告すると共に承認を求め

可決（全員）

黒潮町税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に交付され、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行日から施行されることから、黒潮町税条例の一部を改正するもの。

可決（多数）

Q 宮地 葉子議員

今回の改正は、マイナンバー制度に伴うものなのか。また、年金でも125万円の個人情報流出し、国では大きな問題になっているが、セキユリティー問題についての町の考えは。加えて今改正は、納税者にとって特別な変更はないか。

A 川村 税務課長

マイナンバー制度の施行で10月から番号の交付が始まることにより、この条例では、納税者は個人の番号や法人番

号の記入欄にその番号を入れて申請することとなる。

セキユリティーは大きな問題で、当然考えなければならぬ。

また、納税の方法は今までと変わらないが、窓口で番号の提示を求められることになってくると思う。



川村 税務課長

討論

反対 森 治史議員

今回、個人番号制度が導入されてくる。納税だけの限定になっているが、いずれこれにはとどまらず、預金、医療機関の経歴等までになっていると思う。そうした時、今、問題になっている年金機構の120何万円の個人情報流出の大きな問題がまだ検証され

ないことも一つの原因だ。

また、地方で一番問題になるたばこの値上げが含まれている。タバコの3級品が来年4月から千本が2925円に。4年後の平成31年4月からは1級品並みの5262円と徐々に上げていくことになっているため、反対する。



グループホーム和夏(佐賀:かしま荘隣り)

黒潮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

厚生労働省が定める介護サービスの基準は、3年に一度の改正が行われており、平成27年度の介護施設の運営など、関係省令の改正に合わせ、条例改正を行うもの。

可決(多数)

Q 森 治史議員

これは事業者自身が自己評価をして、それを何らかの機関で判断することになると思いますが、いわゆる事業への緩和政策となっていないか。

また、各事業所の共同生活

住居の数を3とすることができるとあるが、その内容は、それから、施設の利用者の意思を確認の部分が削除されているが、なぜか。

A 宮川 健康福祉課長

各地域密着型サービスの事業所は、共に第三者により外部評価を受ける運営推進会議と運営審議会の二重の評価が必要と規定されていた。これを、2カ月に一度開催し、自らサービス等の質の評価を行い、中立公正な立場にある第三者が出席する運営審議会が、外部評価に当たるとして、二重の評価を行うまでに至らな

いとこの国の省令の要件緩和を受けて改正するもの。

共同生活住居とは、いわゆるユニットといわれるもので、なじみのある職員と信頼関係を持って支援するケアアシスタムの単位で、通常、9〜10名ほどで構成される。その数が地域の実情により用地の確保が困難である場合は3にしても構わないという内容。

部分削除の件は、老人福祉法の改正により、事業所が介護報酬などの前払い金を受領する場合は、その算定根拠を書面で明らかにすることが義務付けられていることから、条例で規定する必要がないため削除するもの。



グループホーム優夏(入野早咲)



宮川 健康福祉課長

討論

反対 宮地 葉子議員

この条例の中に、2014年に介護保険制度が改定され、要支援1、2の人が介護給付から外され、訪問とか通所介護が市町村の裁量に任される。今まで、介護保険制度の中で

一律にされていくべきだと思

全国一律の基準のサービスが行われていたが、市町村の裁量になると、その基準もなくなるし、ボランティアとか民間団体に委ねられていく。そういう条例になって、サービスの低下や地域間格差が生じると最初から懸念されていた。要支援1、2の軽度者こそ手厚くサービスをして、介護が重くならないようにしていくのが本筋だと思う。皆さん介護保険料を払っているので、

国の方が改定になったから、それを市町村で条例化するという内容がこの条例に盛り込まれているので、次の「黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例」と2件まとめて反対する。



小規模多機能型居宅介護おおがた(入野早咲)



グループホームしらゆり(下田の口)

Q 宮地 葉子議員
 老人の家のあった場所と、何年ごろにどのような目的で造られたのか。また、その利用状況は。

黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
 厚生労働省が定める介護サービス等の基準については、3年に一度の改正が行われており、平成27年度の介護サービス事業の人員や支援内容などの関係省令の改正に合わせ、条例改正を行うもの。

可決(多数)



グループホームみうら(出口)

黒潮町老人の家設置条例を廃止する条例
 この老人の家については、高齢者に住宅と生活の場を提供することを目的に設置をしていたが、近年、利用者はなく、地震等による崩壊の危険解消のため撤去したことに伴い、条例の廃止を行うもの。

可決(全員)

A 村越 地域住民課長

場所は、黒潮町佐賀の駐在所の隣で、昭和46年に母子センターとして建築。以後、歯科診療所として一時期使用していたが、歯科診療所の新築移転により、高齢者の賃貸住宅として活用してきた。
 利用状況は、3部屋につき3名が使用できたが、最後は1名が平成20年まで入居していた。それ以後の入居はなく、受け入れも老朽化が進んだので中止としてきた。また、平成15年からは一部をEM菌の培養施設として活用もしてきたが、現在は移転している。
 建築年数もたつて、利用者もいなくなつたことにより解体工事を行った。



村越 地域住民課長

議員提出議案

地方財政の充実・強化を求める意見書
 提出議員…森 治史
 賛成議員…浅野修一
 賛成議員…澳本哲也

趣旨

地方自治体は、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員をはじめ人材が減少する中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、人材確保とともに、これに見合う地方財政の確立が必要である。しかし、経済財政諮問会議において、財政再建目標を達成するため、社会保障と地方財政に対する歳出削減に向けた議論が進められている。こうした不可欠なサービスの削減は、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかだ。

このため、平成28年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲に

する財政とするのではなく、歳入歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障の充実、地方財政の確立を目指すよう求めるもの。

可決(全員)

黒潮町議会会議規則の一部を改正する規則
 提出議員…小永正裕
 賛成議員…宮地葉子

趣旨

議会における欠席の届け出の取り扱いについて、出席の場合の欠席の手続きを簡素化するため、あらかじめ日程を定めて欠席届を提出できるようにするための改正。

可決(全員)

黒潮町議会傍聴規則の一部を改正する規則
 提出議員…小永正裕
 賛成議員…宮地葉子

議会の傍聴席に持ち込むことを禁止しているもののうち、つえについては持ち込むことができるようにするための改正。

可決(全員)

委員会のうづいき

総務教育

佐賀避難タワー

今年度6億2千万円



委員長 山崎 正男
総務教育常任委員会
やまがき まさお

■木造住宅耐震工事費補助金

2825万円

当初の20件に新たに30件を追加するものです。

■木造住宅耐震診断委託費

339万円

当初の100件に新たに100件を追加するものです。

●黒潮町一般会計補正予算

■佐賀の避難タワー建設工事費 6億2200万円

平成26年度の繰越し分を平成27年度に新規計上したものです。

3階建てで避難場所の高さを22m、避難人数は180人を想定、階段とスロープ付きとするものです。

■集落活動センターの米あめ成分検査手数料他 50万円

集落活動センター北郷の米あめをポリ袋詰めにした場合の試作材料代等と、成分検査や保存期間確認を県技術センターへ依頼するものです。

■教育振興費 217万円

小学校は既に配置していませんが今回、佐賀と大方中学校へ各1名、学習支援員を配置する臨時職員雇用賃金です。



佐賀避難タワー予定地を視察しました(浜町地区)

●黒潮町税条例の一部を改正する条例制定

地方税法の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が施行されることから条例を改正整備するものです。

●黒潮町老人の家設置条例を廃止する条例制定

この老人の家は、黒潮町佐賀の駐在所横にありましたが、平成27年3月31日に建物をすべて解体し、既に更地となっており、条例の廃止をするものです。この施設は、母子センターとして昭和46年に開設され、その後、歯科診療所、高齢者賃貸住宅、老人の家、EM菌の培養施設として活用されましたが、老朽化により解体されたものです。

陳情の審査

「集团的自衛権」行使を具体化する「安全保障法案」に反対することを求める陳情書

「安全保障関連法」の制定の中止を求める意見書提出を求める陳情

これらの陳情は、国で議論している現状であり、慎重に取り扱うべきとの意見で、全会一致で継続審査としました。

業建設厚

昨年度の国保会計

7560万円赤字



産業建設厚生常任委員長

池内 弘道

●平成27年度一般会計補正予算

■林道整備費 542万円

小規模な落石、倒木の処理など林道整備や維持補修を幡東森林組合に委託します。

■入野松原植栽費 50万円

(財)日本緑化センターに要望していた黒松の苗500本の植栽を入野松原保存会に委託するもので、子ども会や地域の人たちで植栽することです。

■社会福祉総務費 485万円

県が新設した要配慮者避難支援対策事業費補助金を活用して、避難行動要支援者名簿の個別計画策定業務を社会福祉協議会に委託するための予算と、その個別計画の確認や台帳整理など、また、この計画を活用した避難訓練を実施するための地域や関係者などと協議を行なう臨時職員の賃金が計上されました。

■調理機器購入費 111万円

くじら保育園に新しい食洗器を購入する費用です。

●平成27年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

平成26年度の決算見込みによる不足額2億1840万円を平成27年度予算から繰り上

げ充用するものです。単年度で7560万円の赤字です。主な理由は、高額医療の件数が平成25年度より1.5倍増え、医療費も約1億円増加したことです。主に、慢性じん不全や糖尿病、高血圧症などの生活習慣病が増えています。

病気の早期発見や医療費を少なくするためにも特定検診の受診率の向上が必要です。



定期的に開催されている「健康相談」(奥湊川にて)

●黒潮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

●黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

この二つの条例改正は厚生労働省が定める介護サービス等の基準について3年に一度の改正が行われており、平成27年度も条例改正がされました。

地区要望の 現地を見に！

7月2日、議長と産業建設厚生常任委員全員で現地を見ながら高知県幡多土木事務所に要望をしました。



地区要望箇所の現地視察の一コマ

県の管理する県道の拡幅、側溝、路線表示、街灯などの新設、河川の堤防強化、嵩上げ、堆積した土砂のしゅん濇、ヨセや浮草等の取り除きなど、各地区から出された要望を、現地で町の担当職員の説明を受け、確認しました。

県の担当者からは、すぐ対応出来ると返事を頂いた要望もありましたが、限られた予算の中で各種制度を検討し、優先順位をつけて対応していきたいとのことでした。

平成27年5月

第1回臨時会

町長提出議案

【専決処分の承認1】

黒潮町税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正する法律が、平成27年3月31日に公布され、原則4月1日からの施行に伴い、黒潮町税条例の一部も平成27年3月31日付で改正し、原則4月1日からの施行が必要となり専決処分を行なったので、議会に報告すると共に承認を求めらるもの。
可決（全員）

【専決処分の承認2】

黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成27年3月31日に公布され、4月1日からの施行に伴い、黒潮町国民健康保険税条例の一部も、平

成27年3月31日付けで改正し、4月1日からの公布が必要となり専決処分を行なったので、議会に報告すると共に承認を求めらるもの。
可決（多数）

固定資産評価審査委員会委員に選任された方々をご紹介します

任期は、いずれも平成27年5月16日から平成30年5月15日まで

黒潮町佐賀1644番地
矢野 巧

黒潮町浮鞭1798番地
森 博秀

黒潮町田野浦980番地1
野並 誠路

教育委員会委員に任命されました

任期は、平成27年5月17日から平成31年5月16日まで

黒潮町市野々川207番地
山下 一夫

議長・副議長を選出しました

議長 矢野昭三



副議長 小松孝年



四万十町庁舎を訪ねて

新庁舎設計に先進事例の反映を

平成28年度着工、同29年度竣工予定の黒潮町新庁舎の設計に活かそうと、平成27年7月3日に議員全員で四万十町庁舎を訪れ、庁舎維持係長等から説明を受けるなど、視察研修を行いました。

その後、佐賀支所に移動し、視察で得たものを加味した検討会を開き、その内容をより深めると共に、新庁舎設計への反映を図りました。



災害対策室にて



構造物ではありませんが、四万十町が導入している「フアイリングシステム」の説明も。このお蔭で、庁内の机の上には、作業中の書類のみとなっています。（右）



議場にて

常任委員会 新体制でスタート!

【任期:平成27年5月1日～平成29年4月30日/委員会条例4条の規定による】

各常任委員会の紹介です。

【◎委員長 ○副委員長】

今年4月の改選時より、議員定数が16名から14名へ削減され、4常任委員会体制から3常任委員会体制となりました。

総務教育常任委員会

所掌概要:総務課、情報防災課、税務課、出納室、監査委員、選挙管理委員会、教育委員会等に関する事項



小永正裕 浅野修一 澳本哲也
坂本あや ◎山崎正男 ○森 治史

産業建設厚生常任委員会

所掌概要:農業振興課、海洋森林課、建設課、まちづくり課、産業推進室、農業委員会、住民課、健康福祉課等に関する事項



濱村 博 藤本岩義 中島一郎 宮川徳光
小松孝年 ◎池内弘道 ○宮地葉子

議会広報常任委員会

所掌概要:黒潮町議会だよりの編集及び発行



山崎正男 池内弘道 浅野修一
宮地葉子 ◎宮川徳光 ○藤本岩義

これから2年間、住民の代弁者として頑張りますので、お気軽に**声**をかけて下さい。
(委員一同)

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

地域医療

佐賀と拳ノ川の医師確保は

最重要課題として取り組む



いわし 岩義 議員
ふじもと 藤本

問 拳ノ川診療所の常駐医師不在は、地域住民の不安を招き生活の質を落としている。医師確保に向け明るい話も聞くが、成果を聞く。

一方、佐賀診療所は、現医師の存続を望む声が非常に高い。町長はこの町民の切なる思いを重要視して腹を割った話し合いをしているか。また、国保会計の危機が危れるとき直診の果たす役割が大事と考えるが、町の地域医療の方針はできたか。

答 大西町長

拳ノ川診療所医師については問い合わせがあり、条件を含め慎重に対応している。(最終日、関連条例等可決)

佐賀診療所の先生と話をし、慰留に努めた結果、少し期間を延長していただいた。慰留が叶わない場合、全力で最重要課題として医師確保に努める。

地域医療の素案は現在とりまとめ中でまだ報告できる段階でない。

山間衰退対策

消滅集落になるのを 総合戦略で考える 防げ

問 黒潮町には65歳以上が50%を超える限界集落が12集落ある。近年、山間部の衰退が著しい。地域が消滅集落に

ならないよう対策はどのように考えているか。

山間部では、ゴミ置場が2Kmも離れたところであったり、買い物もタクシーで行き来している。しかし、道は落石がごろごろしている。水路等の改修も負担金が高く、今後維持していけないなど多くの問題がある。「まち・ひと・しごと総合戦略」の作業部会を担う職員は、山間部に向いた事があるのか。現場、現物、現実の三現主義を徹底する事で空理空論を排除し良い案が出るのでは。

答 武政総務課長

総合戦略を策定するに当たり、産官学金労言からなる様々な分野の参画を願って意見をくみ上げている。

① 外商戦略で雇用創出。② 新しい人の流れを作る。③ 結婚子育て支援。④ 住みやすい地域づくりを基本目標にしている。山間部の衰退を防ぐにはこの4項目が大事になる。職員には地域に向くよう話をしていく。

ふるさと納税

スピードと知恵で 早急に対応する 増収を

問 3月議会で指摘したふるさと納税は黒潮町の財政を潤し、経費を掛けず特産品の地産外商になる。スピードと知恵の出し合いであるがどこまでできたか。奈半利町は2億円、我が町は328万円。ホームページや関係サイトへの記載も早く対応すべきではないか。

答 武政総務課長

急を要する事、地産外商に有効なことは重々承知しているがまだできていない。他の自治体も参考に地方版総合戦略と絡めて対応したい。ホームページ等は早急に対応する。

その他の質問

※情報基盤整備について

庁舎建設

新庁舎へ授乳室を

設置していきたい



もり はるし 森 治史 議員

後に追加工事をすると高く付くので、予算額が多くなっても最初に必要な設備を作っておくべきと考えるが。

答 森田まちづくり課長

新庁舎は、災害時の一時的な避難場所と同時に災害対策本部の機能を備えた拠点施設となる。平成25年8月、町内

問 新庁舎は、災害時には多くの住民の避難場所となる。高齢者、障がい者、子育て中の方々等、様々な状況の町民の方に対処するため1階通路は十分な広さを確保し、プライベートを守るための仕切りの準備、乳児の授乳室、分離された喫煙室の設置など住民の意見を真摯に聞き、設計に取り入れるべきだ。また、年間使用日数が約40日しかない議場は必要最小限の設備にし、議会以外の利用もできるような設計にすべきだ。完成

全世帯を対象にアンケートを実施し、回収率33・7%、1957世帯からの意見、要望を頂いた。可能な限り反映させるために、策定済みの建設基本計画をもとに、コンパクトで利便性を高めた窓口機能や、防災拠点施設を備えた設計を作成中。また、議場は議員の皆様と相談の上、コンパクトで多目的事業も想定している。授乳室は設置をしていきたい。喫煙室は庁舎内か外にするかを検討していく。

防災対策

急傾斜地や土砂災害対策は

県と連携を
深め進める

問 海岸近くの地域では津波

対策としての避難タワーや避難道等の整備はかなり進んでいる。県から「あなたの大切なものを土砂災害から守るために」という小冊子が配布されたが、これからは中山間地域の急傾斜地や土砂災害についての対策に取り組むべきではないか。

また、想定の大地震が起れば大きな揺れが長時間続き、町内でも液状化現象が起る地区が出ると思う。今の耐震と同じように液状化への補助金が付くように国、県に働きかけをすべきではないか。

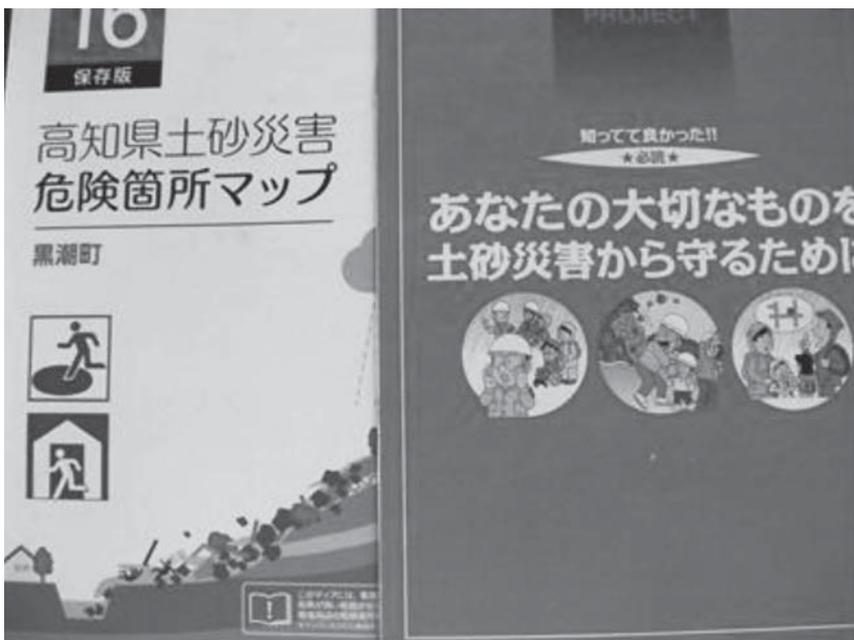
答 松本 情報防災課長

現在、町内には土砂災害警戒区域の指定が67カ所ある。6月3日の区長会でも県の担当者による土砂災害に関する

学習会や、避難訓練実施の説明があり、町は県と連携を深め、対策への取り組みを進めていく。
また、液状化問題はこれまでの現象や専門家のデータを検証する限り、地域間格差を伴うが、発生する可能性は極めて高いと考えている。町内全域における液状化への万全な対策は困難と考え、まずは町内の地質データを集めるこ

答 大西町長

予測される範囲が広範囲に及ぶので、町内全ての機能に対して液状化対策は不可能だが、機能を守らなければならない場合は、積極的に検討すべき案件だと考える。



土砂災害に対する小冊子

資源管理と人工魚礁設置は

地方創生総合戦略で検討



なかじま いちろう 議員
中島 一郎

えている。出漁対策として人工魚礁の設置により、燃油経費の抑制や高齢漁業者の安全な操業に寄与する。

リマ・種子島事業での対応は、現在、防災対策を重点に推進を図っているので、予算枠からは困難と考える。また、県へは強く大型魚礁設置事業の設置を要望する。今年度に策定する「まち・ひと・しごと創生事業」でも検討する。

問 資源管理型漁業へ取り組み、漁業者の生産性向上と経営の安定を目指すため、事業の転換を図り、稚魚の放流事業や魚礁設置事業への積極的な取り組みを問う。また魚礁設置については、リマ・種子島事業での対応はできないか。

答 尾崎海洋森林課長

魚礁設置事業は大変重要な施策と考えている。特に漁業者の高齢化や燃油価格の高止まりで沿岸漁業者は出漁を控

集落維持

地域資源による
雇用創出は
関係団体との
連携を重視

問 町内では、企業や事業者

で商品開発や販路拡大に取り組んでいる方が相当数いる。町は、地域ブランド製品の開発や販売促進の支援を重要施

策の一つに位置づけている。主体性を保ち各地域で頑張っている企業や事業者に目を向け、町内全体のバランスも考慮しながら、関係団体との連携のうえ事業支援に取り組み、雇用の創出を図るべきではないか。また、平成24年度に施行された産業振興推進総合支援事業の実績は。

答 門田 産業推進室長

全ての事業者の皆さんと連携が充分でないのが現状である。先頃策定された県の地方創生総合戦略においても、外商戦略に全力を挙げて取り組むことが喫緊の課題となっている。現状を把握されている関係団体の力を借り、町内事業者の皆さんと一体となって産業振興の支援策を継続する。また、3年間の産業振興推進総合支援事業の実績は14件で補助金額581万6千円となっている。

窪川佐賀道路

佐賀工区
本年度着工
地権者の立場で
サポート

問 佐賀工区の着工に伴い、

地権者と国土交通省間で用地補償説明、交渉、契約の手続きが進行する。作業工程にて町の果たすべき役割は重要だが、どのように取り組むか。

答 今西建設課長

当該事業区域には優良農地、ハウス、農家住宅等があり、交渉協議の中で農地、住宅、墓地の代替地要求や関連する工事等の要望があると想定している。補償協議を進めていく中で、地権者の思いや不安を少しでも解消するため、これからもできる限り努力していきたい。



2015

係留中の沿岸漁船 (佐賀漁港)

山間地の町道管理は

定期的に巡回している



はまむら ひろし 議員
濱村 博

いて目の前へ落ちてきたような怖い経験をしたことも何っている。この点について、定期的な見回り等の管理はしているのか。

答 森田まちづくり課長

問 山間地の道路維持管理については定期的に見回りを行っているのか。また、行っていないのであれば、これから先行っていくのか、考えを聞く。

町内を回ったが、所どころに石ころが町道へ転がっていた。

車を降りて、石ころを拾って通ったこともあり、地元の人たちによれば、この落とす原因がほとんどイノシシの悪さではないかというようなことも言っていた。車で走って

中山間地の町道維持管理については、月に2回まちづくり課職員により町道パトロールを実施している。また、集中豪雨や台風の翌日にも町道に支障がないか、パトロールを行っている。

質問の町道については、まちづくり課の作業員にて年に2回から4回の草刈り、および小規模な崩土の取り除き等を行っている。

昨年度、中山間地域の一部では例年より草刈りの作業が遅れ、皆さんには大変ご迷惑をかけたが、本年度は5月中旬から草刈り作業を実施して

いる。

今後も定期的に町道パトロールを実施し、通行に支障がないように安全安心な町道の維持管理に努力する。

答 大西町長

中山間の方からも指摘されるように、どうしても津波浸水予測区域の集落の中で避難道が整備され、さまざまな構造物の設置が進んでいることから住民感情としては少し不公平感が生まれやすい環境ではないかと思っている。

万全な体制ということではないが、できるだけ地域整備事業については、中山間地域への優先的な配分を指示している。中山間地域の交通量の多い道路は多くの皆さんが目にするので、不良個所などの意見をいただきやすい環境にあると思うが、山間地域での交通量の少ない所、こういったなかなか目の届きにくい所については、なかなか意見が挙がりにくい環境であろうかと思っている。そういったことを排除するためにしっかりと

と定期的な見回りをこれまで以上に充実していければと思っている。

なお、まだ大型事業が相当控えており、山間地域のみならず、まだまだ地域で要望を持ち、かつ数年間待っている地域もある。できるだけ不公平感がないように整備に努めていきたい。



只今、町道の草刈りや、小規模崩土の取り除き作業中です！



安全教育

自転車の乗り方指導強化を

児童生徒の安全守りたい



さかもと 坂本 あや 議員

また、もしもの時の賠償保険制度についても検討がいるのではないかと。

答 坂本教育長

改正法では、14項目の危険行為に3年以内に2回以上摘発をされると3時間の交通安全講習の受講が義務付けられ、受講をしない場合は5万円以下の罰金が課せられる。

問 平成27年6月1日より、自転車危険運転に対する改正道路交通法が施行された。入野地区の大方改良道路が開通すれば道路環境が大きく変わる。自転車と歩行者が通行できる今までにない広い歩道も整備されるので、児童生徒も、しっかりとマナーを身に付けていないと思わぬ事故に巻き込まれると思う。道路が開通する平成30年までに、道路の使い方を指導していく必要があるのではないかと。

自転車運転では、全国的にもマナー違反の死亡事故などが増えている。子どもものから乗り始める手軽な乗り物だが、危険な乗り物でもあるということ子どもたちに自覚をさせることが大切だ。また、新国道の使い方を含め、事故防止に向けた指導と取り組みを推進し、保護者にも保険加入などの啓発をしていく。

用地買収

地権者に
不利益ないように

誠意を持って
取り組む

問 庁舎建設や国道改良などの大きな事業はこれ以上遅らすことが出来ない、待ったなしの状況となった。公共事業は、総論賛成各論反対がつきものだが、任意契約で買収ができないと、土地収用法が適応され、税の控除が受けられなくなり、大きな不利益が発生する。大切な財産を提供していただくのだから、租税特別措置が受けられなくならないように進めて欲しい。

任意契約による用地買収があれば、地権者の方々には、租税特別措置法に基づき、5千万円までの控除が土地、補償費用を含めてあるが、最終的な収用となった場合は所得税が課せられるので、誠意を持ってお願いし、全力でこれからも頑張っていく。

答 森田まちづくり課長

任意契約による用地買収があれば、地権者の方々には、租税特別措置法に基づき、5千万円までの控除が土地、補償費用を含めてあるが、最終的な収用となった場合は所得税が課せられるので、誠意を持ってお願いし、全力でこれからも頑張っていく。



改良が進む国道56号（入野地区）

ゴミ収集

高齢者等への
配慮を

検討課題として
していきたい

答 藤本住民課長

う。集落を超えたステーションの利用や個別集荷を考えなければならぬ時期になったのではないかと。

問 ゴミステーションに、高齢等によりゴミ出しが難しくなる状況が目立ちだした。これまでの収集方法では、限界が来たのではないかと思

い。介護を必要とする方や、高齢者等への個別収集、地区外へのゴミ出しについては、今後の検討課題としていきたい。

ふるさと納税への取組みは

地方創生の総合戦略の中で



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

事務処理を行なっている。

事務は、一般会計予算で総務費寄附金の収入事務ということで、総務課財務係での収入事務を担当している。

また、返礼品については、NPO 砂浜美術館に依頼して、これも取扱要綱に沿って事務処理をしている。

問 「ふるさと納税」は、活用すると特産品などの需要の拡大が見込まれる。需要が拡大すれば仕事が増えるわけで、取りも直さず雇用の増大に結びつき、この制度が産業の振興にとってすごく使い勝手のいい制度と思える。黒潮町のふるさと納税への取り組み状況は。

答 武政 総務課長

現在、当町ではふるさと納税に関する事務を、黒潮町ふるさと寄附金取扱要綱により

れているとのことだったが、その内容と理由は。また、この取組みの今後の展望は。

答 大西町長

先般、他市町の先進的な取り組みに比べて遅れているというのは、単純な相対的な評価で、当町がふるさと納税をしつかりと取り組む意思決定がされていない段階の話で、単純に先進事例と比べて遅れているという評価の発言だ。どこかと比べて遅れているという認識ではない。

また、この制度は税制としてはあまり好ましくない形だと思っているが、しつかりとした販路開拓とかマーケットが用意されたわけだから、それは町内の事業所に及ぼす経済効果は比較的高いものが狙えると思っている。よって、マーケットと評価してしつかりと獲得に動くという作業を進めていきたい。

問 先の3月定例会にて黒潮町の「ふるさと納税」への取組みは、他市町村に比べて遅

単純に人を配置して、事業所と協力するということであると、効率的な仕組みになると、例えどこかでシステム化を図って、その仕組みの簡素化を図る作業が必要だろうと思っている。また、専門家の方にも知識を頂きながら、具体的な取り組みを進めて行きたい。更には、どこかに一生懸命頑張っている市町村を応援したいという共感がしつかりと得られるような、そういった仕組みをつくっていかなければならぬと思っております。そういうところに、ゴールを設定



「黒潮印」認証商品

生活習慣病への対策が鍵

検診の受診率向上をめざす



みやじ ようこ 議員
宮地 葉子

特定検診の昨年の受診率は約41%で少しずつ上がってきている。受診率向上のために、特定検診とガン検診をセット化し複数の受診が出来るように、また送迎バスを運行して受診しやすいような対策を取っている。

問 日本人の平均寿命は世界でもトップクラスだが、せっかくの長寿をはたらつと生きるためには病気を予防し、健康を守り、「健康寿命」を延ばすことが大切だ。健康寿命の一番の大敵は生活習慣病で、生活習慣の改善が言われている。病気予防、介護予防として特定検診をはじめガン検診などを受ける事は効果があるが、昨年の受診率と受診率向上のための対策は。

答 宮川 健康福祉課長

問 国保税は昨年値上げをしたにもかかわらず赤字会計だが、その理由は。

答 藤本 住民課長

昨年の医療費が1億円も増えたことが主な原因と言える。医療費の主なもの生活習慣病で、これらの病気予防は国保会計にも大いに影響している。

問 喫煙が健康に及ぼす害は広く知られているが、受動喫煙の害も大きい。子どもたち

への影響は特に注意が必要だが、保育所、小・中学校の敷地内での全面禁煙を行うべきではないか。

答 坂本 教育長

建物内での喫煙は全面禁煙だが、敷地内では分煙を徹底している。全面禁煙となると敷地外での喫煙となり、周辺への配慮もあり、敷地内での全面禁煙は取っていない。

観光事業

人工芝の敷設
勧めるか
倍の効果予想
力を入れたい

問 地方再生が叫ばれて長いですが、観光事業への取り組みもその対策の一つとして観光を浴びている。現状はどうか。

答 門田 産業推進室長

町への観光入り込み客数は、平成21年以降毎年増加しており、それに伴い経済効果も増加していると推測される。今後はイベントを増やす



「元気いきいき町民の集い」(保健指導)の一コマ

ことよりも、内容などに工夫をこらしていきたい。

答 大西 町長

問 土佐西南大規模公園を利用したスポーツツーリズムが好調だ。更なる誘客をめざして、サッカー場に人工芝を敷設する案が浮上しているが、どの程度進んでいるのか。敷設には多大な予算も伴うが、その効果をどう見ているか。町の負担額はどのくらいか。

人工芝敷設へ県も理解を示してくれ、予算化に向けて動く方向にある。経済効果はサッカー場を利用した合宿誘致も進み、宿泊客の大幅増が予想され、経済効果は倍ぐらいを予想している。県の施設なので、人工芝敷設工事は県が行うが、町も工事費の7%を負担する。

漁業振興

後継者育成へ取り組みは

各種制度で経費軽減を図る



おくもと 哲也 議員

整備し、漁労活動の向上を図って頂きたい。また、各種制度資金、借入者への助成として、当年度、漁業近代化資金などの制度資金に37件、270万円の助成をしている。

若い漁業者には、漁業の近代化を図っていくこと。制度資金の利子補給で少しでも軽減を図り、若い漁業者が参加できる環境づくりをしていきたい。

潜水漁業者に対して、現在、ハマグリや放流事業を行っている。サザエの放流も行なっている。欲しいとの要望もあり、今後、試験的に実施していく。

町内産品や魚介類を活用した地産地消や、食を観光と位置づけた取り組みを漁業者が望んでいる。町としてバックアップする考えはないか。

問 漁業後継者対策について現在の取り組みでいいのか。また、若い漁業者や潜水漁業者への今後の支援対策は。

答 尾崎 海洋森林課長

独立を目指す自営漁業者に対し、初期投資の負担軽減を図るため、新規漁業就業者支援事業と平行して、漁船リースを目的とした中古船を購入する費用に対し、補助制度を実施している。県や町の補助金を活用し、経費の軽減を図り、その軽減分で漁業機器を

答 門田 産業推進室長

町内食材を使用した新たな飲食店の展開については、考えていない。取り組みについては、漁業者や漁協婦人部と慎重に検討する必要がある。

問 老朽化した漁業施設等の対策は。また、改修などに伴う負担金の軽減措置は。

答 尾崎 海洋森林課長

漁港の保全については、漁業者等と協議しながら、今後5年をめどに整備調整したい。

漁業施設を末長く維持していくためストックマネジメント事業で、少しでも耐用年数を延ばしていく。負担金は町条例に基づき徴収している。

震災対策

町営・改良住宅の耐震化は
中長期的に
高台へ

問 町内には築40年以上の町

営住宅と改良住宅があるが、耐震化や、改築の考えは。

答 森田 まちづくり課長

町内には404戸の町営住宅がある。建築基準法の改正により新耐震基準に達していない建物が、282戸ある。

コンクリートブロック造りの180戸については、耐震補強はできないので建て替え

になる。万行第一、第二団地については、新庁舎建設後、スケン谷への早期移転を目指したい。

また、改良住宅も古くて倒壊の可能性がある。しかし、津波浸水の可能性がある現地での建て替えには疑問があり、浸水区域外への建て替えを目指している。



老朽化した漁業施設の一例（入野漁港）

医師確保

住民不安や要望への対応は

誠心誠意取り組んでいる



やまさき まさお
山崎 正男 議員

住民の方々の不安をしつかりと受け止めながら、現在、その医師確保に向けて、誠心誠意、町長を筆頭に取り組んでいることをご理解いただきたい。

答 坂本教育長

児童生徒の日常の生活における医師の必要性はもちろん、学校生活を営む上においても医師は欠かすことができない。児童生徒の健康対策や緊急時の対応等の面から、地域へ医師が常駐することは非常に重要である。

う想定の中で、伊方原発の再稼働について、原発の安全性や経済性をどのように受け止めているのか。
原発再稼働の是非を明確にし、国や県に訴えるべきではないか。

答 大西町長

再稼働、停止のどちらも広く国民理解が大前提となる。そのために、国には施設の安全性とエネルギー施策全体について、これまで以上の説明責任が生じると考える。

基本的には、将来の方向性は脱原発であると考えているが、いったん再稼働を認めざるを得ない状況も、当然発生してくる。
地元同意で、現地の伊方町や愛媛県知事の判断があるかどうかと思う。

当町は、地域防災計画の中でこの原子力災害の規定をし、県と整合性を取りながら、この災害対応作業が必要になる。

答 村越 地域住民課長

佐賀診療所は、公設民営で長い間西村医師が経営をされた後、平成14年から、真崎医師が引き継ぎ、現在まで14年間、開業をされている。

問 医師確保をどのように進めるのか。住民の不安や要望に対応するのに町はどのように考えているのか。現状と今後の対応を聞く。

また、学校サイドでは医師の必要性をどう感じているか。

震災対策

原発稼働の是非を明確に 将来の方向は 脱原発である

問 震災が今にも起こるとい

漁業対策

漁港の静穏度の解決は 更なる整備を 県に要望する

問 漁業対策の一環として漁港の静穏度をどのように解決していくのか。船舶の安全管理対策として町はどのように考えていくのか。

答 尾崎 海洋森林課長

佐賀漁港の静穏度対策は、県管理漁港として以前から、港外の防波堤、突堤、ならびに消波ブロックの設置を行っている。今後は、現在の整備効果ならびに波浪状況の検証を継続し、漁協の協力を得ながら、台風時の動画、写真撮影等による現地の状況確認を行い、更なる整備を管理者である県へ要望していきたい。



台風時には漁民の不安が常にある。解決策は

策定委員の構成と役割は

3部構成で各部重要な役割



議員 小松 孝年

な分野の方々に参加を願い、策定委員会は28名、策定部会は38名。また、作業部会は、策定部会が企画立案や調査研究を進める中で必要に応じて招集される組織として、役場内の係長クラスの職員16名で構成している。

問 黒潮町版総合戦略策定の委員は決まったか。また、そのメンバーの構成人員と役割、目的について問う。

答 武政 総務課長

黒潮町版総合戦略の策定委員は全体を3部構成で組織しており、策定委員会、策定部会および作業部会の3部会である。このうち、策定委員会と策定部会は広く町民の意見を反映させた計画作りの推進を目的としており、産官学金

それぞれの組織の役割と目的については、策定委員会の役割は総合戦略策定の承認機能として計画の方向性や具体案を検討するとともに、施策の検証も行い、広く町民の意見を反映させた計画作りを推進する目的を持っている。策定部会は総合戦略の中の4つの基本目標ごとにそれぞれの分野で企画、立案を行う実行組織で、総合戦略の策定に係る調査検討および企画立案を行う大変重要な役割を担っている。作業部会は策定部会の補助

組織という目的で、企画立案に必要とされる調査研究や課題の抽出といった素案の検討と提案を行う役割を担っている。

観光戦略

行政投資 積極的に 充実は必要 財源確保に努力

問 黒潮町の地域の特性・素材を生かしていくには、行政

の投資的考え、営業方針がもっと積極的に出されるべきと思う。

缶詰工場を始めたことによつて、全国的な商戦の厳しさを多く学び、黒潮町にとつてある意味重要な価値を得たのではないかと思う。この教訓をもとに、先に述べた行政の投資的考え、営業方針を再度考え直してはどうか。

答 門田 産業推進室長

現在、観光戦略の中心は官民共同で取り組んでいるスポーツツーリズム、滞在型ス

スポーツ合宿、大会誘致である。スポーツツーリズムにおいて誘客を増やすためには、施設の充実が必要で、現在土佐西南大規模公園内の多目的広場に人工芝の敷設整備を要望している。実現すれば、スポーツツーリズムの中心となつているサッカーはもとより、フットサルやグラウンドゴルフ、新たな展開が見込めるラクロスなど、幅広く利用者が増加することが見込まれる。

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、観光は重要な施策の一つと位置付けられており、黒潮町観光ネットワーケ、砂浜美術館、商工会などとともに、引き続き官民一体となった取り組みを進めていく。また、補助金等の財源確保について、これまで同様に情報収集に努めていく。



県に人工芝要望中の多目的広場



ファイティングドックス公式戦の様様

新庁舎建設

国道との供用で変化対応を

住民サービス重視の方針で



おなが 小永 まさひろ 正裕 議員

は、国土交通省からは、平成27年度も事業を推進するとしか聞いてない。現在、用地取得事務は国土交通省が担当なので町では分らない。

問 バイパス道路供用と庁舎建設完成予定期日は何時か。

また、バイパス道路供用と庁舎移設後の街中の生業や地元住民の日常生活などには変化が現れるが、想定と対策を問う。

問 大方バイパス道路工事の進捗状況と今後の工事計画は。
また、土地相続の件で問題が出たとか、山間部などで難工事区間に行き当たるといようなケースを耳にするのが、今後の工事の進捗に懸念はあるか。

答 森田 まちづくり課長

平成27年3月末現在の事業進捗率は約69%。用地の進捗率は約87%になっている。今後の工事の進捗について

社会福祉協議会の建物があるまま残れば、一室を支所とし、窓口業務を継続する考えはないか。高齢化が急激に進むことは必定で、高齢者にとっても、印鑑証明など、必要な書類が要るとき、近くで平地であれば助かる。
また、早咲東端から下田の口の信号付近まで、大体30店舗近く小売店がある。新国

道バイパスは、逆S字型で、町並の外側を通過するようになり、交通インフラが極端に変われば、車の流れ、人の流れが一変する。地域の活性化のためにも旧道にある店舗が分かる案内板の設置など必要な措置を講ずるべきだ。遅ればせながら、佐賀にも設置すべきだ。

答 森田 まちづくり課長

平成29年11月には新庁舎が完成予定だが、国交省から大方改良道路との供用は、まだ示されていない。また、庁舎が高台へ移設するため交通の便で懸念を持っている。支所の件は、より良いものを考えたい。
旧国道にある既存の商店の案内板などにも配慮したい。

地域振興

プレミアム商品券の拡大を

売出し総額は
1億4千万円

問 地域振興の目的で、商工



今年度発売するプレミアム商品券

会が昨年まで10%のプレミアム付きで発行してきた商品券へのプレミアム補助率拡大に対応する考えはあるか。

答 門田 産業推進室長

本年度は、国のまち・ひと・しごと創生事業交付金を活用してプレミアム商品券を販売する。今回は、商品券をお買上げの方々から購入金額、商品券を利用した業種、目的、金額や商品などのアンケート

調査を行う。そして、どのような消費喚起効果を得たか、また、消費動向全般の分析と併せ、喚起した消費の実態を把握することになっている。

購入額の上限は、一人1万2500円で、小学生以上のご家族の分も一緒に購入できる。売出し総額は1億4260万円で、使用期限は12月31日まで。最初は町民の方を対象に販売するが、残れば町外の方へも販売する。

現地を見て来ました！

今議会の案件や地震津波対策の現状把握のため、平成27年6月12日、両常任委員会の日程を調整し、全議員で町内に完成している避難道、避難タワー設置予定地、工事中の金上野トンネル等の現地視察を行いました。



有井川の避難道にて説明をうける。



佐賀地区避難タワーの予定地にて説明を受ける。(右写真)
 タワーは、3階建てで国内最大級。3階の床の高さが22m、屋上高は25m。階段とスロープを併設し、より上がりやすくしている。(3Pにイメージ図)



通称パイロット(佐賀上灘山)の残土処理場(左写真中段右側)の状況や今後の計画などの説明をうける。現在は、片坂バイパス工事のトンネルの残土を運び込んでおり、今後高規格道路工事に対応していくとのことです。



金上野トンネル(1916m)の入口(右・四万十町側)にて工事の説明を受けた後、トンネル内を出口(左・黒潮町側)まで視察。なお、工期は、平成28年3月25日まで。



住民の声

地域で頑張っている方たちの声をお聞きしたく、今回は、奥湊川地区をお伺いしました。

奥湊川地区は、仏が森などを源流域とする湊川沿いの足川、松木、川原田、三堂奈呂、谷口、大平、駄場の7集落からなり、戸数は43戸、人口88人の小集落です。当地区では、平成23年に住民による「地域活性化維持委員会」を立ち上げ、以後、毎月第一月曜日に開催のミニデイや、黄色の旗を玄関先などに日中に掲げて元気を知らせ合う見守り活動、

また、住民の集いの場や健康づくりを目的に「奥湊川グラウンドゴルフ愛好会」を立ち上げ、毎週日曜日と水曜日の午後に参加しているとのことで、お伺いした6月21日には、「区長杯」争奪戦が賑やかに行われていました。更には、豊かな自然環境のもと、9月の彼岸花や6月のホタル、通年の炭焼きなどによる地域おこしにも取組中とのことでした。

区長杯のトロフィーを前に開会式も終えて、いよいよ争奪戦のスタート!

日頃の練習の成果を見せ合いました



▲地域の守り神「正八幡宮」



▲咲き乱れる彼岸花 (H26年9月25日撮影)

「ホタルの里づくり」が行われているふれあいセンター(中段右側)付近の川辺

「元気」を知らせる黄色い旗



♡ 田辺孝区長の声 ♡

当地区は、全住民を70歳で振り分けると半々になるほどに少子高齢化が進み、その率は限界集落の目安の50%をはるかに超えて80・7%と非常に高く、集落としては大変厳しいものがあります。しかし、こうした状況をあやぶんだ住民自らが「地域活性化維持委員会」を立ち上げ、「限界集落で何が出来るのか」をテーマに検討し、様々な活動に取組んで来ました。

中でもグラウンドゴルフ

は適度な運動とはずむ会話が好評で、「昼から仕事を休んで来た」「ここに来たら元気になる」などと待ちかねているような状況です。また、これにより連帯感も強まり、地区の行事にも協力が得られやすくなったとも感じています。

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 浅野 修一
- 同 池内 弘道
- 同 宮地 葉子
- 同 山崎 正男

議会広報常任委員会も今回から新体制での再出発となりました。前期4年間を振り返って見ますと、震災対策と少子高齢化による人口減が大きな課題でした。しかし、中山間地域のみならず空家が目立つ状況は、この4年間でより進んだとの危機感を禁じ得ません。これからも、住民の皆様と共に災害に強いまちづくりを進め、人口減にも歯止めをかけなければなりません。また、議会広報も「住民が知りたいことを、より分かりやすくお伝えする」を念頭に、よりよいものにすべく努めなければと決意を新たにしております。

広報委員一同

編集後記